

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期	第27期	第26期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	10,411,877	12,700,200	21,083,534
経常利益	(千円)	2,557,301	3,886,270	4,822,582
四半期(当期)純利益	(千円)	1,629,109	2,483,359	2,993,743
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,289,050	2,892,482	5,165,012
純資産額	(千円)	28,993,124	33,132,096	30,520,889
総資産額	(千円)	39,417,062	42,472,953	38,625,948
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.79	27.11	32.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.5	75.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,544,362	2,397,684	3,643,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	449,583	639,306	1,102,707
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,536,893	23,987	5,591,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,415,038	8,621,157	6,883,951

回次		第26期	第27期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.5	15.0

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、期の始めより、中国のエレクトロニクス産業における自動化、省力化を目的とした設備投資が旺盛であったことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは前年同期比で減少しましたが、スマートフォン等の製造工程で使用される小型の産業用ロボット向けが大幅に増加したことに加え、半導体製造装置向け、金属工作機械向け、石油掘削装置向けも増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比22.0%増加の127億円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は前年同期比51.1%増加の36億33百万円、経常利益も受取配当金の増加や持分法適用関連会社の増益に伴い持分法投資利益が増加したことにより前年同期比52.0%増加の38億86百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の税金費用が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が増益となったことにより、前年同期比52.4%増加の24億83百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比28.6%増加の104億51百万円、メカトロニクス製品が前年同期比1.5%減少の22億48百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.3%、17.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは減少しましたが、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、金属工作機械向け、石油掘削装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比25.8%増加の110億64百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収に伴い前年同期比48.6%増加の41億57百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が減少した影響を受けドルベースでは減収となりましたが、為替が円安に転じた影響により円ベースでの売上高は前年同期比1.2%増加の16億35百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、為替の影響により輸入販売部門の収益性が改善したものの、ドルベースでの減収により製造部門の操業度が低下したことから、前年同期比31.3%減少の1億26百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ユーロベースでの売上高が前年同期比で増収となったことに加え、為替が円安・ユーロ高に転じた影響などにより持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比40.8%増加の1億96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で38億47百万円増加（前連結会計年度末比10.0%増）し、424億72百万円となりました。これは、現金及び預金が14億95百万円増加（前連結会計年度末比16.5%増）、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が9億46百万円増加（前連結会計年度末比14.1%増）したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が11億47百万円増加（前連結会計年度末比7.8%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて12億35百万円増加（前連結会計年度末比15.2%増）し、93億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億56百万円増加（前連結会計年度末比14.7%増）、1年超返済予定の長期借入金3億95百万円増加（前連結会計年度末比254.4%増）したことに加え、繰延税金負債が4億20百万円増加（前連結会計年度末比17.9%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で26億11百万円増加（前連結会計年度末比8.6%増）し、331億32百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が4億38百万円増加（前連結会計年度末比10.2%増）したことに加え、利益剰余金が21億74百万円増加（前連結会計年度末比10.6%増）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から75.2%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億37百万円増加し、86億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、23億97百万円となりました。（前年同期は15億44百万円の収入）

これは、売上債権の増加による支出が9億62百万円、法人税等の支払が12億11百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を38億30百万円計上したことに加え、仕入債務の増加による収入が2億70百万円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、6億39百万円となりました。（前年同期は4億49百万円の支出）

これは、定期預金の払戻による収入が15億80百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8億17百万円、定期預金の預入による支出が13億62百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による収入は、23百万円となりました。(前年同期は15億36百万円の支出)

これは、配当金の支払が4億57百万円、リース債務の返済による支出が38百万円ありましたが、長期借入れによる収入が5億38百万円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

(注) 平成26年8月22日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は237,600,000株増加し、356,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	31,583,100	94,749,300		

(注) 平成26年8月22日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、株式数は63,166,200株増加し、発行済株式総数は94,749,300株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		31,583,100		1,610,542		4,207,937

(注) 平成26年10月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が63,166,200株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	11,496,900	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	6,106,800	19.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,459,800	4.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,232,700	3.90
伊藤 典光	東京都品川区	947,200	2.99
太田 美保	東京都品川区	946,600	2.99
伊藤 光昌	東京都品川区	882,600	2.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	439,600	1.39
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	436,800	1.38
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社シティ バンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	306,000	0.96
計		24,255,000	76.79

(注) 当社は自己株式1,050,731株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,700		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,529,500	305,295	同上
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	31,583,100		
総株主の議決権		305,295	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,050,700		1,050,700	3.32
計		1,050,700		1,050,700	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,018	10,552,480
受取手形及び売掛金	6,707,564	7,654,517
有価証券	30,665	30,672
商品及び製品	192,766	139,362
仕掛品	569,122	716,939
原材料及び貯蔵品	729,788	748,078
その他	696,977	605,053
貸倒引当金	54,207	-
流動資産合計	17,929,696	20,447,104
固定資産		
有形固定資産	5,833,637	6,007,024
無形固定資産	178,984	187,672
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	908,372
関係会社株式	13,207,876	13,978,780
退職給付に係る資産	603,689	842,686
その他	414,282	467,288
貸倒引当金	311,767	365,975
投資その他の資産合計	14,683,629	15,831,152
固定資産合計	20,696,251	22,025,849
資産合計	38,625,948	42,472,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,185	1,998,449
短期借入金	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	52,143	157,224
未払法人税等	1,134,314	1,197,326
賞与引当金	664,693	571,407
役員賞与引当金	115,126	83,002
製品補償損失引当金	43,699	79,265
その他	1,317,107	1,364,462
流動負債合計	5,079,270	5,481,136
固定負債		
長期借入金	155,519	551,152
リース債務	81,565	65,544
繰延税金負債	2,345,913	2,765,932
役員退職慰労引当金	311,744	329,907
その他の引当金	36,637	47,762
退職給付に係る負債	46,807	51,822
その他	47,598	47,598
固定負債合計	3,025,787	3,859,721
負債合計	8,105,058	9,340,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	20,503,247	22,677,741
自己株式	2,304,883	2,305,055
株主資本合計	25,012,616	27,186,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	4,367,044
為替換算調整勘定	425,562	264,238
退職給付に係る調整累計額	144,575	117,697
その他の包括利益累計額合計	4,310,629	4,748,980
少数株主持分	1,197,644	1,196,177
純資産合計	30,520,889	33,132,096
負債純資産合計	38,625,948	42,472,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,411,877	12,700,200
売上原価	5,809,537	6,665,653
売上総利益	4,602,339	6,034,546
販売費及び一般管理費	1 2,197,374	1 2,401,366
営業利益	2,404,965	3,633,180
営業外収益		
受取利息	3,094	3,860
受取配当金	52,848	66,153
持分法による投資利益	133,876	205,990
為替差益	21,706	-
その他	6,711	20,575
営業外収益合計	218,237	296,579
営業外費用		
支払利息	22,827	5,201
支払手数料	32,559	-
為替差損	-	32,914
その他	10,514	5,373
営業外費用合計	65,901	43,488
経常利益	2,557,301	3,886,270
特別利益		
固定資産売却益	-	973
特別利益合計	-	973
特別損失		
固定資産除却損	483	924
製品補償損失	2,114	55,965
役員退職特別加算金	19,800	-
特別損失合計	22,397	56,889
税金等調整前四半期純利益	2,534,904	3,830,354
法人税、住民税及び事業税	821,394	1,290,184
法人税等調整額	26,106	53,856
法人税等合計	847,500	1,344,041
少数株主損益調整前四半期純利益	1,687,403	2,486,312
少数株主利益	58,293	2,953
四半期純利益	1,629,109	2,483,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,687,403	2,486,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,067,383	626,552
為替換算調整勘定	299,589	100,434
退職給付に係る調整額	-	26,878
持分法適用会社に対する持分相当額	234,673	93,070
その他の包括利益合計	1,601,647	406,169
四半期包括利益	3,289,050	2,892,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,114,508	2,925,034
少数株主に係る四半期包括利益	174,541	32,551

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,534,904	3,830,354
減価償却費	537,612	596,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,567	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,055	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,774
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,788	18,162
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,981	32,123
受取利息	3,094	3,860
受取配当金	52,848	66,153
支払利息	22,827	5,201
持分法による投資損益(は益)	133,876	205,990
固定資産売却損益(は益)	-	973
固定資産除却損	483	924
売上債権の増減額(は増加)	920,882	962,374
たな卸資産の増減額(は増加)	76,135	129,958
仕入債務の増減額(は減少)	200,959	270,797
その他	121,424	2,236
小計	1,950,241	3,330,231
利息及び配当金の受取額	63,352	69,977
持分法適用会社からの配当金の受取額	136,111	195,146
利息の支払額	23,913	5,153
法人税等の支払額	594,834	1,211,902
法人税等の還付額	13,403	19,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,362	2,397,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	615,771	817,396
有形固定資産の売却による収入	-	973
無形固定資産の取得による支出	24,922	41,003
定期預金の預入による支出	947,209	1,362,527
定期預金の払戻による収入	1,150,000	1,580,000
敷金及び保証金の差入による支出	12,416	356
敷金及び保証金の回収による収入	374	734
短期貸付けによる支出	350	-
短期貸付金の回収による収入	150	-
長期貸付金の回収による収入	161	166
その他	401	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,583	639,306

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	20,000	-
長期借入れによる収入	40,000	538,000
長期借入金の返済による支出	1,229,274	37,286
リース債務の返済による支出	42,294	38,567
自己株式の取得による支出	-	171
配当金の支払額	305,324	457,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536,893	23,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,571	45,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,542	1,737,205
現金及び現金同等物の期首残高	9,713,580	6,883,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,415,038	¹ 8,621,157

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が231,190千円増加し、利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	502,629千円	561,264千円
賞与引当金繰入額	216,149 "	206,612 "
役員賞与引当金繰入額	40,698 "	101,996 "
退職給付費用	26,158 "	15,427 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,788 "	17,682 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	8,322 "	11,125 "
研究開発費	584,066 "	595,403 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	11,486,282千円	10,552,480千円
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	30,656 "	30,672 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,101,900 "	1,961,995 "
現金及び現金同等物	9,415,038千円	8,621,157千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	427,453	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	671,712	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,794,987	1,616,889		10,411,877		10,411,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	641,483			641,483	641,483	
計	9,436,471	1,616,889		11,053,360	641,483	10,411,877
セグメント利益	2,798,649	183,861	139,773	3,122,284	564,982	2,557,301

- (注) 1. セグメント利益の調整額 564,982千円には、セグメント間取引消去 140,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 424,092千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,064,224	1,635,975	0	12,700,200	0	12,700,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545,939	0	0	545,939	545,939	0
計	11,610,164	1,635,975	0	13,246,140	545,939	12,700,200
セグメント利益	4,157,874	126,313	196,821	4,481,009	594,738	3,886,270

- (注) 1. セグメント利益の調整額 594,738千円には、セグメント間取引消去 153,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 440,968千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円79銭	27円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,629,109	2,483,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,629,109	2,483,359
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,239	91,597,107

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るために、平成26年10月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1. 分割の割合

平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 63,166,200株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

第27期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	671,712千円
1株当たりの金額	22円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。